

平成**23**年度 中間期ディスクロージャー誌

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行



あなたのまちの

筑邦銀行



CONTENTS

	頁
■ ごあいさつ	2
■ 経営方針	3
■ 平成23年度中間期の事業の概況（単体）	4
資料編	
■ 単体情報	6～25
・ 経営指標	6
・ 中間財務諸表	8
・ 損益の状況	14
・ 預金	16
・ 貸出金	17
・ 不良債権の状況	20
・ 証券業務	21
・ 有価証券の時価等情報	22
・ 金銭の信託の時価等情報	23
・ その他有価証券評価差額金	23
・ デリバティブ取引情報	24
・ 株式の状況	25
■ 連結情報	26～40
・ 銀行及びその子会社等の概況	26
・ 銀行及びその子会社等の主要な業務	26
・ 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結 会計期間における財産の状況	28
■ バーゼルⅡ第3の柱に基づく 開示事項	41～54
■ 開示項目一覧	55

PROFILE

■ 名称	株式会社 筑邦銀行
■ 本店所在地	久留米市諏訪野町2456-1
■ 設立	昭和27年12月23日
■ 総資産	6,352億円
■ 預金・譲渡性預金	5,887億円
■ 貸出金	3,851億円
■ 資本金	80億円
■ 株主数	2,966名
■ 従業員数	660名
■ 店舗数	42か店

（平成23年9月30日現在）



シンボルマーク

筑邦銀行の頭文字のCをモチーフとしたスマートでダイナミックなフォルムは銀行と地域、お客さまとの輪を、3本の線は「ちくぎん」が大切にしている3つの〈C〉Challenge・Confidence・Communicationを表します。

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

ごあいさつ

皆さまには、平素より筑邦銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の平成23年度中間期の業績と現況などについてご説明した「平成23年度中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。本誌を通じて“ちくぎん”を身近に感じていただければ幸いです。

さて、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」をありたい姿として、「人間力の育成」「経営課題対応力の強化」「現場実践力の向上」を3つの基本方針とする「中期経営計画2009」も本年3月で終了いたします。平成21年度より取り組んでまいりました中期経営計画は総仕上げの時期に入ります。また、来年度には創立60周年を迎えることもあり、これからの残された期間、役職員一同、一丸となり諸施策の着実な実践に努めてまいります。

私ども筑邦銀行グループは、昨年7月にグループの総合力向上と地域のさらなる発展に貢献することを目的に、「㈱ちくぎん地域経済研究所（CRI）」を設立いたしました。CRIでは、コンピュータ関連子会社の事業を継承するほか、新たに経営コンサルティングやビジネスマッチング、地域経済調査や人材開発支援などを行ないます。CRIが運営する「ちくぎん地域経済クラブ」の会員数も順調に増加しており、皆さまの期待や反響の大きさに応えられるように、産・官・学・金のネットワークの構築と活用により、地域の振興、発展に貢献してまいります。

また、昨年9月には地方銀行としては国内で初めて世界最大級の外貨両替及び海外送金業務の専門企業である「トラベレックスグループ」と海外仕向送金についての提携を行ないました。これにより、米ドル、ユーロを含む66通貨による海外仕向送金業務を開始いたしました。また、受取人に送金内容をeメールでお知らせする「送金手続き完了通知」のサービスを無料で提供しており、海外への送金がより一層便利に行えるようになりました。

店舗網の整備では、昨年9月に「福岡支店」を新築移転オープンし、11月には福岡市東区に当行としては17年ぶりの新規店舗である「千早支店」をオープンいたしました。両店舗とも、お客さまに快適にご利用いただけるようバリアフリーを採用するとともに、太陽光発電システムやLED照明を導入した環境配慮型（エコ）店舗となっております。

当行はこれからも地域の銀行として、お客さま、株主、地域社会の皆さまのお役に立ち、さらに信頼される銀行となるよう努力してまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成24年1月



頭 取 佐藤 清一郎

基本理念

「地域社会へのご奉仕」

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地元のお役に立つことが何にもまして重要な社会的使命と考え、地域の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。

今後も地元の銀行として、この経営方針を堅持してまいります。

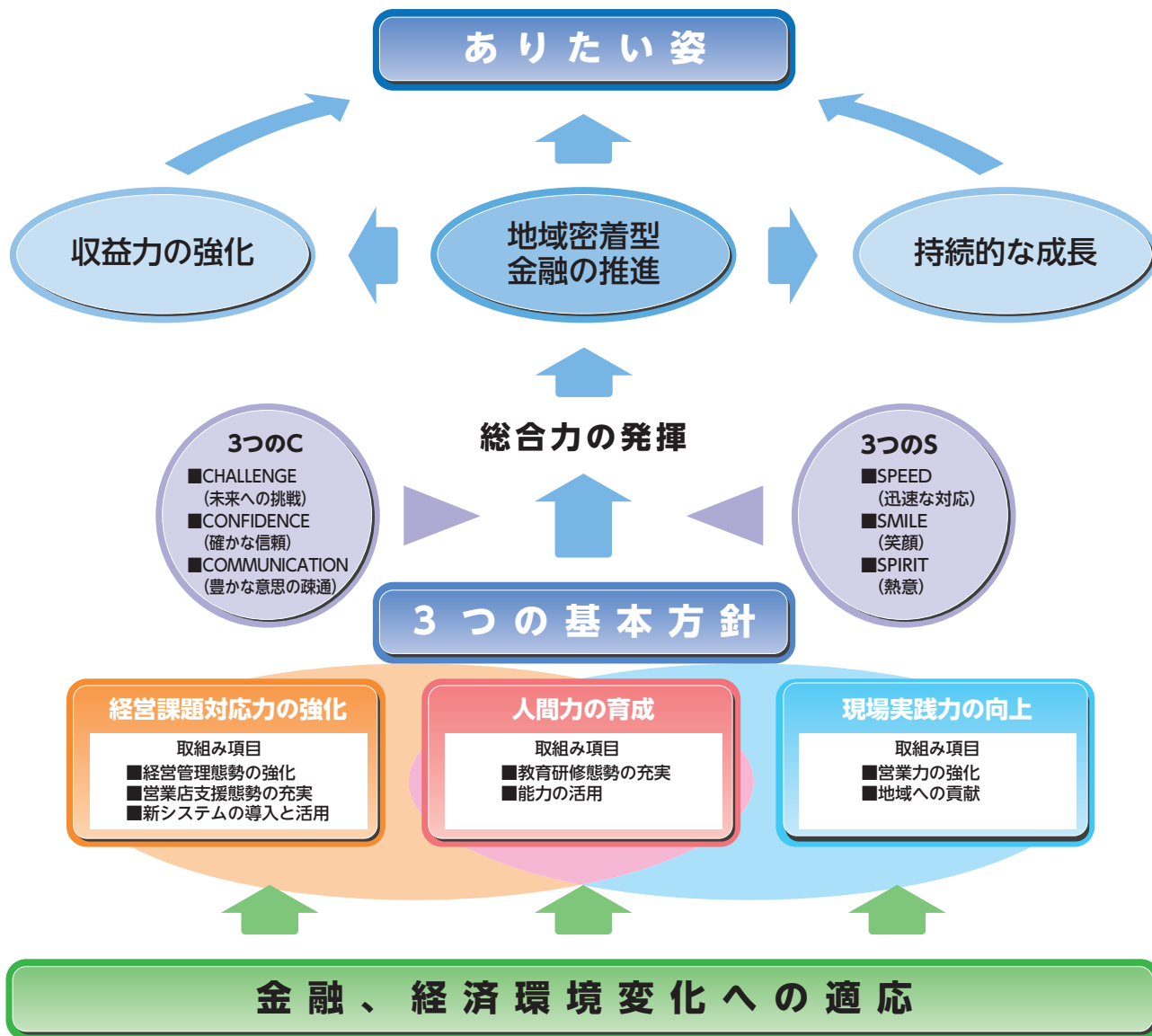
中期経営計画2009

(2009年4月～2012年3月)

ありたい姿

「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」

中期経営計画2009の全体スキーム



平成23年度中間期の事業の概況（単体）

（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

経済金融情勢

当中間期のわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて消費や生産が落ち込みましたが、自粛ムードの緩和やサプライチェーン（供給体制）の復旧が進むにつれて生産が急回復するなど、景況感に改善の動きが続きました。しかしながら、海外経済の減速や円高の定着に伴う輸出の鈍化が懸念されるなど不透明感が強まっており、景気の先行きが懸念されます。

金融情勢につきましては、欧州債務問題や世界経済の先行き不透明感が強まったことを背景に、リスク回避的な動きが強まりました。日経平均株価は、業績改善期待などを

背景に9千円台で底堅い状況が続いた後、海外経済の減速や円高の定着などにより下落して、中間期末には8,700円台となりました。長期金利の代表的な指標の新発10年国債利回りは、国債の需給悪化懸念などから期初に一時1.3%台まで上昇しましたが、その後欧州債務問題などを背景に低下して、中間期末には1.0%近辺まで低下しました。また、為替相場は、リスク回避的な動きから逃避通貨として円高圧力が強まり、中間期末には1ドル76円台となりました。一方で、短期金利（無担保コール翌日物金利）は、0.1%を下回る水準で低位安定して推移しました。

事業の経過及び成果

当中間期に実施した主な施策は以下のとおりです。

・新商品等の取扱い

9月に、地方銀行としては国内で初めて、世界最大級の外貨両替及び海外送金業務の専門企業である「トラベレックスグループ」と海外仕向送金事務に関する業務委託契約を締結しました。これにより、米ドル、ユーロを含む66通貨による206か国・地域への海外仕向送金業務を開始いたしました。また、受取人に送金内容をeメールでお知らせする「送金手続き完了通知」のサービスを無料で提供しており、海外への送金がより一層便利に行えるようになりました。

・地域密着型金融の高度化

事業再生支援機能の強化につきましては、引き続き社団法人中小企業診断協会福岡県支部との業務提携に基づき、中小企業の経営者を対象にした「経営相談会」を開催したほか、外部の専門家と連携してお取引先の経営改善を支援するなど、地元企業の事業再生や金融の円滑化推進に積極的に取り組みました。

また、筑邦銀行グループが主要基盤とする地域は、バイオ・アグリ・医療・介護をはじめとした様々な分野の成長が期待でき、また、近年発展著しい中国などのアジア諸国にも近いなど地政学的に恵まれています。このような恵まれた地域の特質を活かしながら、「産・官・学・金」の強固なネットワークを構築し、地域のさらなる発展に貢献することを目的に「㈱ちくぎん地域経済研究所（CRI）」を設立

いたしました。CRIでは、子会社である「ちくぎんコンピュータサービス㈱」の事業の継承によるIT関連サービスはもちろんのこと、新たに経営コンサルティング、ビジネスマッチング、地域経済調査・研究、人材開発などの業務を行います。筑邦銀行グループはヒト・モノ・カネ・情報を最大限に活用し、お客さまのお役にたつ様々なサービスを提供することで、地域の振興・発展に貢献してまいります。

・営業店舗等

営業店舗につきましては、新設・廃止ともになく、有人店舗数は42か店と変動ありませんが、9月に福岡支店（福岡市中央区）の店舗を建替移転いたしました。新店舗は、お客さまの大切な財産をお守りする全自動貸金庫や、住宅ローンや資産運用についてのご相談コーナーを設置するなど機能面を充実させております。また、高齢者や車イス使用者の方にもやさしいバリアフリーを採用し、太陽光発電システムやLED照明を導入した環境配慮型（エコ）店舗となっております。このほか、当行としては17年振りの新規出店となる千早支店（福岡市東区）を、11月に新設いたします。

店舗外現金自動設備につきましては、新設・廃止ともになく、35か所38台と変動ありません。店舗ネットワークにつきましては、今後も地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。

当中間期の業績

●預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比157億円増加して5,873億円となりました。一方、譲渡性預金は前年同期末比横這いの13億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、中間期末残高は前年同期末比1億円減少して3,851億円となりました。

●有価証券

有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、中間期末残高は前年同期末比176億円増加して1,836億円となりました。また、有価証券投資にあたっては、価格変動リスクや期間損益への影響を考慮して、運用対象の多様化を図っております。

なお、その他有価証券の評価差額は、国債の評価差益が増加しましたが、外国証券の評価差損も増加したことなどから、前年同期末比2億10百万円減少して20億94百万円の評価益となりました。

●損益状況

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比76百万円増収の62億60百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比35百万円増加して56億61百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比42百万円増益の5億99百万円となりました。

一方、中間純利益は、前年同期の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上していたこともあり、前年同期比1億23百万円減益の2億8百万円となりました。

●自己資本比率

自己資本比率は、平成23年3月期末比0.19ポイント上昇の8.93%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しておりますが、今後も経営体力強化のために自己資本の蓄積並びに自己資本比率の向上に努めてまいります。また、自己資本の質を見る上で特に重要だと言われているTier I 比率（中核的自己資本比率）も7.87%と十分な水準にあります。

今後の課題

当行の平成23年度中間期の資金運用収益は、資金需要が伸び悩む中で利回りの低下を主要因として対前年同期比で減少しております。また、営業経費は福岡支店を建替えたことなどから対前年同期比で増加しております。このような中で当行が今後の金融、経済環境の変化に適応していくためには収益力の強化が大きな課題と認識いたしております。

課題である収益力の強化のためには貸出金利息や有価証券利息配当金の増大による資金運用収益の強化が必要です。貸出金利息については対面営業によるお客さまとのリレーションを強化し、貸出先数の増加や個人ローンの増強に努

めることで、有価証券利息配当金については市場での運用力の向上に取り組むことで資金運用収益の強化を図ります。また、預金口座数の増強や投資信託等の預り資産業務、外国為替等の国際業務に積極的に取り組み経営基盤の充実に努めます。

当行は「地域と共に発展する総合金融サービス業」であるとの原点を大切に、今後も堅実経営を遵守しお客さまに対する満足度の高い様々な金融サービスの提供に努め、お客さまの生活利便性の向上や事業の成長、地域経済の発展や活性化、また地域金融の円滑化に貢献してまいります。

単体情報

● 経営指標

主要な経営指標等の推移

	平成21年度 中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度 中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成23年度 中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経 常 収 益	6,572 百万円	6,184	6,260	13,454	12,343
経 常 利 益	579 百万円	557	599	844	1,458
中 間 純 利 益	242 百万円	331	208	—	—
当 期 純 利 益	— 百万円	—	—	303	702
資 本 金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	62,490 千株	62,490	62,490	62,490	62,490
純 資 産 額	27,362 百万円	28,127	28,305	27,774	28,155
総 資 産 額	603,457 百万円	616,477	635,211	598,071	615,983
預 金 残 高	553,736 百万円	571,589	587,358	552,770	569,177
貸 出 金 残 高	382,095 百万円	385,379	385,183	402,256	399,307
有 価 証 券 残 高	143,357 百万円	165,935	183,600	137,699	163,404
1株当たり中間純利益金額	3.89 円	5.32	3.34	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	4.87	11.28
潜在株式調整後1株当たり 中 間 純 利 益 金 額	— 円	—	3.33	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益 金 額	— 円	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	4.53 %	4.56	4.45	4.64	4.57
単体自己資本比率 (国 内 基 準)	9.08 %	8.94	8.93	8.81	8.74
従 業 員 数	670 人	667	660	651	648

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、平成21年度中間会計期間、平成22年度中間会計期間、平成21年度及び平成22年度は潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期5億57百万円から当中間期5億99百万円と42百万円程度増加しましたので、前中間期0.18%から当中間期0.19%と0.01ポイント上昇しました。資本経常利益率は、経常利益の増加により、前中間期4.04%から当中間期4.31%と0.27ポイント上昇しました。
また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期3億31百万円から当中間期2億8百万円と1億23百万円程度減少しましたので、前中間期0.10%から当中間期0.06%と0.04ポイント低下し、資本中間純利益率は、前中間期2.40%から当中間期1.49%と0.91ポイント低下しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
総 資 産 経 常 利 益 率	0.18	0.19
資 本 経 常 利 益 率	4.04	4.31
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.10	0.06
資 本 中 間 純 利 益 率	2.40	1.49

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：％)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.68	1.54	1.75	1.58	1.40	1.65
資 金 調 達 原 価	1.68	0.44	1.69	1.62	0.36	1.63
総 資 金 利 鞘	0.00	1.10	0.06	△0.04	1.04	0.02

預貸率・預証率

(単位：％)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)		当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	67.39	68.23	65.54	66.58
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		67.25	68.09	65.42	66.43
預証率	国内業務部門	23.34	21.14	25.78	24.75
	国際業務部門	2,814.06	2,668.38	3,069.08	2,219.84
合 計		28.96	26.49	31.18	29.79

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	5,759	5,759
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	2,724	2,724
	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,224	8,690
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式(△)	76	80
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額(△)	155	155
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損(△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	35
	営 業 権 相 当 額(△)	—	—
	の れ ん 相 当 額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額(△)	—	—
	計 (A)	24,475	24,974
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,739	1,589
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,051	1,784
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	3,790	3,374
	うち自己資本への算入額(B)	3,708	3,374
	控 除 項 目(注4)(C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	28,184	28,348
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	292,789	295,712
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,449	1,202
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	294,238	296,914
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	20,836	20,364
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,666	1,629
計 (E) + (F) (H)		315,075	317,279
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.94%	8.93%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		7.76%	7.87%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

● 中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
現 金 預 け 金	20,154	9,337
コ ー ル ロ ー ン	23,000	35,700
買 入 金 銭 債 権	201	257
商 品 有 価 証 券	280	133
有 価 証 券	165,935	183,600
貸 出 金	385,379	385,183
外 国 為 替	1,013	976
そ の 他 資 産	1,364	1,166
有 形 固 定 資 産	9,604	10,216
無 形 固 定 資 産	2,301	1,822
繰 延 税 金 資 産	3,413	2,729
支 払 承 諾 見 返	8,443	8,234
貸 倒 引 当 金	△4,614	△4,147
資 産 の 部 合 計	616,477	635,211

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
(負債の部)			
預 金		571,589	587,358
譲 渡 性 預 金		1,370	1,370
借 用 金		—	2,770
そ の 他 負 債		3,062	3,799
未払法人税等		39	42
リ ー ス 債 務		667	722
資産除去債務		65	65
その他の負債		2,289	2,969
退職給付引当金		1,603	1,578
役員退職慰労引当金		355	—
偶発損失引当金		172	176
再評価に係る繰延税金負債		1,752	1,618
支 払 承 諾		8,443	8,234
負債の部合計		588,349	606,906
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資本準備金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		10,949	11,414
利益準備金		2,724	2,724
その他利益剰余金		8,224	8,690
別途積立金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		824	1,290
自 己 株 式		△76	△80
株 主 資 本 合 計		24,631	25,094
その他有価証券評価差額金		1,384	1,261
土地再評価差額金		2,112	1,914
評価・換算差額等合計		3,496	3,175
新 株 予 約 権		—	35
純資産の部合計		28,127	28,305
負債及び純資産の部合計		616,477	635,211

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
経 常 収 益		6,184	6,260
資 金 運 用 収 益		5,165	4,963
(うち貸出金利息)		(4,269)	(4,120)
(うち有価証券利息配当金)		(853)	(813)
役 務 取 引 等 収 益		796	839
そ の 他 業 務 収 益		153	395
そ の 他 経 常 収 益		68	61
経 常 費 用		5,626	5,661
資 金 調 達 費 用		346	234
(うち預金利息)		(331)	(217)
役 務 取 引 等 費 用		304	325
そ の 他 業 務 費 用		58	63
営 業 経 費		4,529	4,636
そ の 他 経 常 費 用		386	400
経 常 利 益		557	599
特 別 利 益		277	0
特 別 損 失		149	162
税引前中間純利益		684	437
法人税、住民税及び事業税		8	9
法 人 税 等 調 整 額		344	219
法 人 税 等 合 計		352	228
中 間 純 利 益		331	208

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	科 目	期 別	前中間会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
株 主 資 本				株 主 資 本 合 計			
当 期 首 残 高		8,000	8,000	当 期 首 残 高		24,418	24,847
当 中 間 期 変 動 額				当 中 間 期 変 動 額			
当中間期変動額合計		—	—	剰 余 金 の 配 当		△155	△155
当 中 間 期 末 残 高		8,000	8,000	中 間 純 利 益		331	208
資 本 剰 余 金				自 己 株 式 の 取 得		△2	△1
資 本 準 備 金				自 己 株 式 の 処 分		0	—
当 期 首 残 高		5,759	5,759	土地再評価差額金の取崩		38	195
当 中 間 期 変 動 額				当中間期変動額合計		212	246
当中間期変動額合計		—	—	当 中 間 期 末 残 高		24,631	25,094
当 中 間 期 末 残 高		5,759	5,759	評 価 ・ 換 算 差 額 等			
資 本 剰 余 金 合 計				その他有価証券評価差額金			
当 期 首 残 高		5,759	5,759	当 期 首 残 高		1,205	1,198
当 中 間 期 変 動 額				当 中 間 期 変 動 額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		178	63
当 中 間 期 末 残 高		5,759	5,759	当中間期変動額合計		178	63
利 益 剰 余 金				当 中 間 期 末 残 高		1,384	1,261
利 益 準 備 金				土 地 再 評 価 差 額 金			
当 期 首 残 高		2,724	2,724	当 期 首 残 高		2,150	2,110
当 中 間 期 変 動 額				当 中 間 期 変 動 額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△38	△195
当 中 間 期 末 残 高		2,724	2,724	当中間期変動額合計		△38	△195
そ の 他 利 益 剰 余 金				当 中 間 期 末 残 高		2,112	1,914
別 途 積 立 金				評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
当 期 首 残 高		7,400	7,400	当 期 首 残 高		3,355	3,308
当 中 間 期 変 動 額				当 中 間 期 変 動 額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		140	△132
当 中 間 期 末 残 高		7,400	7,400	当中間期変動額合計		140	△132
繰 越 利 益 剰 余 金				当 中 間 期 末 残 高		3,496	3,175
当 期 首 残 高		609	1,042	新 株 予 約 権			
当 中 間 期 変 動 額				当 期 首 残 高		—	—
剰 余 金 の 配 当		△155	△155	当 中 間 期 変 動 額			
中 間 純 利 益		331	208	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		—	35
自己株式の処分		△0	—	当中間期変動額合計		—	35
土地再評価差額金の取崩		38	195	当 中 間 期 末 残 高		—	35
当中間期変動額合計		214	248	純 資 産 合 計			
当 中 間 期 末 残 高		824	1,290	当 期 首 残 高		27,774	28,155
利 益 剰 余 金 合 計				当 中 間 期 変 動 額			
当 期 首 残 高		10,734	11,166	剰 余 金 の 配 当		△155	△155
当 中 間 期 変 動 額				中 間 純 利 益		331	208
剰 余 金 の 配 当		△155	△155	自 己 株 式 の 取 得		△2	△1
中 間 純 利 益		331	208	自 己 株 式 の 処 分		0	—
自己株式の処分		△0	—	土地再評価差額金の取崩		38	195
土地再評価差額金の取崩		38	195	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		140	△96
当中間期変動額合計		214	248	当中間期変動額合計		353	150
当 中 間 期 末 残 高		10,949	11,414	当 中 間 期 末 残 高		28,127	28,305
自 己 株 式							
当 期 首 残 高		△75	△78				
当 中 間 期 変 動 額							
自己株式の取得		△2	△1				
自己株式の処分		0	—				
当中間期変動額合計		△1	△1				
当 中 間 期 末 残 高		△76	△80				

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,402百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議したため、当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。

なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当中間会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分321百万円を「その他の負債」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 14百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は743百万円、延滞債権額は14,402百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,133百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,299百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,913百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	1百万円
有価証券	9,109百万円
その他資産	9百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,580百万円
借入金	2,770百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券12,705百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金は84百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,147百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が33,147百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,837百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 235百万円 |
| 無形固定資産 | 279百万円 |
2. その他経常費用には、貸出金償却23百万円、貸倒引当金繰入額123百万円及び株式等売却損112百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、固定資産処分損158百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	191	5	—	197	(注)
合 計	191	5	—	197	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
- ① 有形固定資産
主として事務機器等であります。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|------|-------|
| 1 年内 | 7百万円 |
| 1 年超 | 25百万円 |
| 合 計 | 33百万円 |

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	14
合 計	14

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額（△は減少）	0百万円
当中間会計期間末残高	65百万円

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	3.34円
中間純利益	208百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	208百万円
普通株式の期中平均株式数	62,296千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	3.33円
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	52千株
(うち新株予約権)	52千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

● 損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,946	338	4,607	4,763	230	4,532
	国際業務部門	248	37	210	218	22	196
合 計		(29)	(29)		(17)	(17)	
		5,165	346	4,818	4,963	234	4,729
役務取引等収支	国内業務部門	791	301	490	834	323	511
	国際業務部門	5	3	1	5	2	3
合 計		796	304	492	839	325	514
その他業務収支	国内業務部門	150	58	92	393	59	334
	国際業務部門	2	0	2	1	4	△2
合 計		153	58	94	395	63	331
業 務 粗 利 益	国内業務部門	5,189			5,378		
	国際業務部門	215			196		
合 計		5,404			5,575		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.77%			1.79%		
	国際業務部門	1.34%			1.26%		
合 計		1.84%			1.85%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(30,840)			(29,765)		
		584,677	31,978	585,815	597,854	31,129	599,218
	利 息	(29)			(17)		
		4,946	248	5,165	4,763	218	4,963
	利 回 り	1.68%	1.54%	1.75%	1.58%	1.40%	1.65%
資金調達勘定	平均残高		(30,840)			(29,765)	
		569,159	31,991	570,311	582,928	31,099	584,261
	利 息		(29)			(17)	
		338	37	346	230	22	234
	利 回 り	0.11%	0.23%	0.12%	0.07%	0.14%	0.08%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間432百万円、当中間会計期間547百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	116	△348	△232	104	△287	△183
	支払利息	6	△209	△203	4	△113	△108
国際業務部門	受取利息	8	△8	△0	△5	△23	△29
	支払利息	1	△13	△12	△0	△14	△15
合 計	受取利息	127	△340	△212	110	△312	△201
	支払利息	7	△203	△196	5	△117	△111

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	791	834
	国際業務部門	5	5
合 計		796	839
役務取引等費用	国内業務部門	301	323
	国際業務部門	3	2
合 計		304	325

業務純益

(単位：百万円)

前中間会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	前中間期比	増減率
912	1,245	333	36.51%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,810	1,793
退 職 給 付 費 用	108	136
福 利 厚 生 費	22	30
減 価 償 却 費	532	514
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	76	84
営 繕 費	24	14
消 耗 品 費	96	88
給 水 光 熱 費	44	43
旅 費	7	8
通 信 費	79	84
広 告 宣 伝 費	32	32
諸会費・寄付金・交際費	83	85
租 税 公 課	214	255
そ の 他	1,396	1,463
合 計	4,529	4,636

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		2	2		1	1
商品有価証券売買損益	0	—	0	△0	—	△0
国債等債券売却損益	91	—	91	333	△4	328
国債等債券償還損益	—	—	—	1	—	1
そ の 他 の 損 益	—	—	—	—	—	—
合 計	92	2	94	334	△2	331

●預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

		平成22年9月30日				平成23年9月30日			
		合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	263,846	46.16	263,846	—	280,088	47.68	280,088	—
	うち有利息預金	200,015	34.99	200,015	—	213,817	36.40	213,817	—
	定期性預金	301,591	52.76	301,591	—	301,358	51.31	301,358	—
	うち固定金利定期預金	301,028	52.66	301,028		300,893	51.23	300,893	
	うち変動金利定期預金	562	0.10	562		465	0.08	465	
	その他の	6,151	1.08	4,999	1,152	5,912	1.01	4,866	1,045
	合 計	571,589	100.00	570,437	1,152	587,358	100.00	586,313	1,045
譲渡性預金		1,370		1,370	—	1,370		1,370	—
総 合 計		572,959		571,807	1,152	588,728		587,683	1,045

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

		前中間会計期間 （平成22年4月1日～平成22年9月30日）				当中間会計期間 （平成23年4月1日～平成23年9月30日）			
		合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	264,833	46.60	264,833	—	274,982	47.45	274,982	—
	うち有利息預金	201,656	35.48	201,656	—	212,357	36.64	212,357	—
	定期性預金	300,536	52.88	300,536	—	301,369	52.00	301,369	—
	うち固定金利定期預金	299,926	52.77	299,926		300,891	51.92	300,891	—
	うち変動金利定期預金	610	0.11	610		478	0.08	478	
	その他の	2,956	0.52	1,805	1,151	3,218	0.55	1,886	1,332
	合 計	568,326	100.00	567,175	1,151	579,570	100.00	578,237	1,332
譲渡性預金		1,378		1,378	—	1,370		1,370	—
総 合 計		569,705		568,553	1,151	580,940		579,607	1,332

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期 間							
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計	
定期預金	平成22年9月30日	70,061	60,195	116,944	23,977	17,809	9,496	298,484	
	平成23年9月30日	68,830	57,346	118,423	25,121	19,688	9,079	298,489	
	うち固定金利定期預金	平成22年9月30日	69,923	60,105	116,856	23,915	17,773	9,347	297,921
	平成23年9月30日	68,801	57,334	118,414	25,085	19,675	8,713	298,024	
	うち変動金利定期預金	平成22年9月30日	138	90	87	62	35	148	562
	平成23年9月30日	29	12	8	36	13	365	465	

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

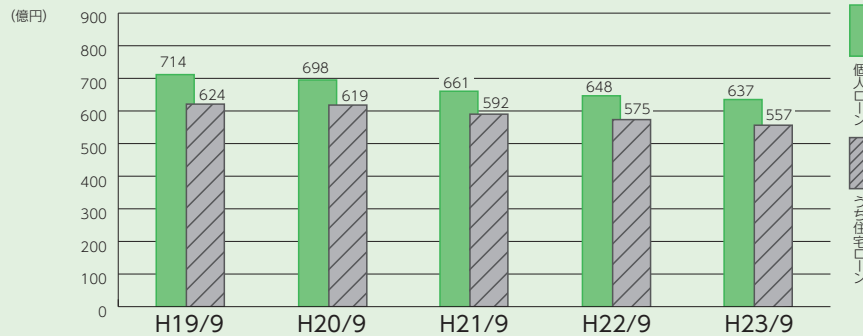
●貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	52,437	52,437	—	50,461	50,461	—
証 書 貸 付	286,164	286,164	—	287,607	287,607	—
当 座 貸 越	37,323	37,323	—	37,199	37,199	—
割 引 手 形	9,453	9,453	—	9,913	9,913	—
合 計	385,379	385,379	—	385,183	385,183	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



(注) 残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	51,454	51,454	—	50,665	50,665	—
証 書 貸 付	291,994	291,994	—	291,175	291,175	—
当 座 貸 越	33,827	33,827	—	33,680	33,680	—
割 引 手 形	10,702	10,702	—	10,447	10,447	—
合 計	387,979	387,979	—	385,969	385,969	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	平成22年9月30日	109,356	70,614	49,496	33,594	84,815	37,501	385,379
	平成23年9月30日	104,482	73,198	47,055	34,883	88,146	37,416	385,183
うち変動金利	平成22年9月30日		29,450	20,896	15,211	38,604	30,608	
	平成23年9月30日		28,251	19,245	14,405	37,881	30,973	
うち固定金利	平成22年9月30日		41,164	28,599	18,383	46,211	6,892	
	平成23年9月30日		44,947	27,810	20,478	50,264	6,443	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成22年9月30日	14,672	385,379	14,603	349,202	99.52%	90.61%
平成23年9月30日	15,212	385,183	15,146	347,729	99.56%	90.27%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	385,379	100.00 %	385,183	100.00 %
製 造 業	43,616	11.32	41,853	10.87
農 業、林 業	990	0.26	912	0.24
漁 業	38	0.01	34	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	412	0.11	435	0.11
建 設 業	47,369	12.29	47,455	12.32
電気・ガス・熱供給・水道業	6,753	1.75	9,056	2.35
情 報 通 信 業	633	0.16	862	0.22
運 輸 業、郵 便 業	16,501	4.28	17,416	4.52
卸 売 業、小 売 業	47,640	12.36	47,476	12.33
金 融 業、保 険 業	7,545	1.96	6,398	1.66
不動産業、物品賃貸業	70,784	18.37	70,749	18.37
各種サービス業	58,221	15.11	59,025	15.32
地方公共団体	12,021	3.12	12,368	3.21
そ の 他	72,849	18.90	71,137	18.47
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	385,379	100.00	385,183	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有 価 証 券	1,778	1,550
債 権	7,565	8,084
商 品	—	—
不 動 産	147,636	153,425
そ の 他	536	428
小 計	157,517	163,490
保 証	181,881	174,389
信 用	45,980	47,302
合 計	385,379	385,183
(うち劣後特約付貸出金)	(16)	(16)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有 価 証 券	144	41
債 権	6,688	6,670
商 品	—	—
不 動 産	1,166	1,039
そ の 他	—	—
小 計	7,999	7,752
保 証 用	444	481
信 用	—	—
合 計	8,443	8,234

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	163,083	42.32 %	164,015	42.58 %
運 転 資 金	222,295	57.68	221,167	57.42
合 計	385,379	100.00	385,183	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	2,023	1,763	△260
個 別 貸 倒 引 当 金	2,591	2,384	△207
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	4,614	4,147	△467

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	32	23

特定海外債権残高

該当ありません。

●不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	584	743
延滞債権額	14,074	14,402
小計	14,658	15,146
3ヵ月以上延滞債権額	1	20
貸出条件緩和債権額	2,217	2,133
合計	16,877	17,299

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上としている貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としている貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものではありません。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないものではありません。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
債権額 (a)	2,736	2,919	11,959	12,242	2,219	2,153	16,914	17,315	377,650	376,684	394,565	394,000
担保等保全額 (b)	2,416	2,474	7,277	7,539	906	804	10,600	10,819	231,323	230,740	241,923	241,560
未保全額 (a) - (b)	319	444	4,681	4,702	1,312	1,348	6,314	6,496	146,327	145,943	152,641	152,440
引当額	319	444	2,237	1,894	223	181	2,780	2,521	1,800	1,581	4,580	4,103
引当率 %	100.00	100.00	47.79	40.29	17.02	13.47	44.03	38.81	1.23	1.08	3.00	2.69

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3ヵ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3ヵ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
債権額 (a)	596	755	2,140	2,163	11,959	12,242	14,695	15,161
担保等保全額 (b)	508	679	1,908	1,794	7,277	7,539	9,694	10,014
未保全額 (a) - (b)	87	75	231	368	4,681	4,702	5,001	5,147
引当額	87	75	231	368	2,237	1,894	2,557	2,339
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	47.79	40.29	51.12	45.45

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国 債	79,419 (47.86)	79,419	—	82,383 (44.87)	82,383	—
地 方 債	5,966 (3.60)	5,966	—	6,694 (3.65)	6,694	—
社 債	38,887 (23.44)	38,887	—	53,059 (28.90)	53,059	—
株 式	8,832 (5.32)	8,832	—	8,739 (4.76)	8,739	—
その他の証券	32,829 (19.78)	406	32,422	32,724 (17.82)	648	32,075
うち外国債券	32,422		32,422	32,075		32,075
うち外国株式	—		—	—		—
合 計	165,935 (100.00)	133,512	32,422	183,600 (100.00)	151,525	32,075

(注) () 内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国 債	72,266 (47.88)	72,266	—	80,477 (46.50)	80,477	—
地 方 債	5,885 (3.90)	5,885	—	6,994 (4.04)	6,994	—
短 期 社 債	158 (0.10)	158	—	114 (0.07)	114	—
社 債	34,168 (22.64)	34,168	—	48,198 (27.85)	48,198	—
株 式	7,318 (4.85)	7,318	—	7,154 (4.13)	7,154	—
その他の証券	31,142 (20.63)	421	30,720	30,138 (17.41)	549	29,589
うち外国債券	30,720		30,720	29,589		29,589
うち外国株式	—		—	—		—
合 計	150,939 (100.00)	120,218	30,720	173,079 (100.00)	143,489	29,589

(注) () 内は構成比%

有価証券の残存期間別残高

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類 \ 期間	1 年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	17,038	6,550	9,686	1,473	21,536	23,134	—	79,419
地 方 債	1,666	3,376	924	—	—	—	—	5,966
社 債	5,248	15,626	6,966	7,091	3,954	—	—	38,887
株 式							8,832	8,832
その他の証券	4,099	11,628	9,194	2,012	3,507	291	2,095	32,829
うち外国債券	4,099	11,628	9,188	2,012	3,476	291	1,725	32,422
うち外国株式							—	—

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類 \ 期間	1 年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	17,509	23,833	22,378	—	12,487	6,175	—	82,383
地 方 債	1,014	4,512	1,167	—	—	—	—	6,694
社 債	8,589	19,916	14,015	5,418	5,119	—	—	53,059
株 式							8,739	8,739
その他の証券	7,430	9,033	10,199	2,345	1,399	261	2,054	32,724
うち外国債券	7,430	9,033	10,179	2,345	1,367	261	1,457	32,075
うち外国株式							—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
商 品 国 債	233	221
商 品 地 方 債	49	27
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	282	249

● 有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	533	540	7	279	280	1
	小計	533	540	7	279	280	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,500	1,481	△ 18	1,350	1,344	△ 5
	小計	1,500	1,481	△ 18	1,350	1,344	△ 5
合	計	2,033	2,022	△ 10	1,629	1,624	△ 4

子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

種 類		平成22年9月30日	平成23年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		13	14

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,683	3,537	2,145	5,821	3,640	2,181
	債券	94,367	93,402	965	113,122	112,149	973
	国債	56,247	55,725	521	66,775	66,195	579
	地方債	5,966	5,922	43	6,089	6,061	28
	社債	32,153	31,754	399	40,258	39,892	366
	外国証券	10,849	10,669	179	7,066	6,940	125
	その他	220	202	17	110	104	5
	小計	111,121	107,812	3,308	126,120	122,833	3,286
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,511	2,909	△ 398	2,279	2,757	△ 477
	債券	27,872	28,051	△ 178	27,385	27,416	△ 30
	国債	23,172	23,329	△ 157	15,608	15,613	△ 4
	地方債	—	—	—	604	604	△ 0
	社債	4,700	4,721	△ 20	11,172	11,198	△ 25
	外国証券	21,573	21,984	△ 411	25,009	25,636	△ 626
	その他	185	200	△ 14	538	595	△ 57
	小計	52,143	53,147	△ 1,004	55,212	56,405	△ 1,192
合	計	163,264	160,960	2,304	181,333	179,239	2,094

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	624	624
合	計	624	624

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

前中間会計期間

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式204百万円であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- （1）中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- （2）中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

当中間会計期間

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は該当ありません。

（追加情報）

従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当中間会計期間より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ149百万円増加しております。

●金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	期 別	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評 価 差 額		2,304	2,094
その他有価証券		2,304	2,094
(△) 繰延税金負債		920	833
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,384	1,261

●デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類				平成22年9月30日				平成23年9月30日			
					契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
						うち1年超				うち1年超		
金 融 商 品 取 引 所	通 貨 先 物 建 建 建 建	売 買 貨 売 買 オ プ シ ョ	ス ワ ッ プ 約 建 建 建 建 他 建 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	—	—		
				—	—	—	—	—	—	—		
				—	—	—	—	—	—	—		
店 頭	通 為 替 貨 売 買 貨 売 買 の 合 計	ス ワ ッ プ 約 建 建 建 建 他 建 建	オ プ シ ョ	—	—	—	—	—	—	—	—	
				0	—	0	0	27	—	1	1	
				0	—	△0	△0	27	—	△1	△1	
				327	—	12	12	272	—	39	39	
				327	—	△12	△12	272	—	△39	△39	
				—	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
(4) 債券関連取引…該当ありません。
(5) 商品関連取引…該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

●株式の状況

当行の平成23年9月末現在の発行済株式総数は62,490,200株で、2,966名（単元未満株式所有者564名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が58.50%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

（平成23年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,383 千株	3.81 %
筑 邦 銀 行 従 業 員 持 株 会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	2,318	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,003	3.20
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,752	2.80
九 州 電 力 株 式 会 社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,613	2.58
株 式 会 社 十 八 銀 行	長崎県長崎市銅座町1番11号	1,589	2.54
久 光 製 薬 株 式 会 社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	1,408	2.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,338	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,270	2.03
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,161	1.85
計		16,836	26.94

（注）1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況

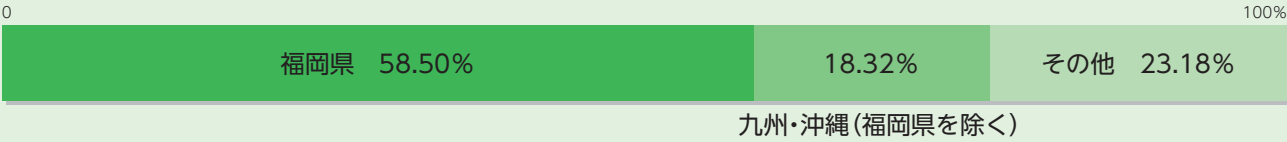
（平成23年9月30日現在）

区 分		株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況	
		政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
						個人以外	個人			
株主数		1 人	36	6	633	2	—	1,724	2,402	—
所有株式数		34 ^{単元}	19,550	376	26,397	6	—	15,657	62,020	470,200 株
	割 合	0.05 %	31.52	0.61	42.56	0.01	—	25.25	100.00	—

（注）1. 自己株式197,098株は「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

（平成23年9月30日現在）



配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、昨年と同様に1株につき2円50銭としております。

資本金の推移

（単位：億円）

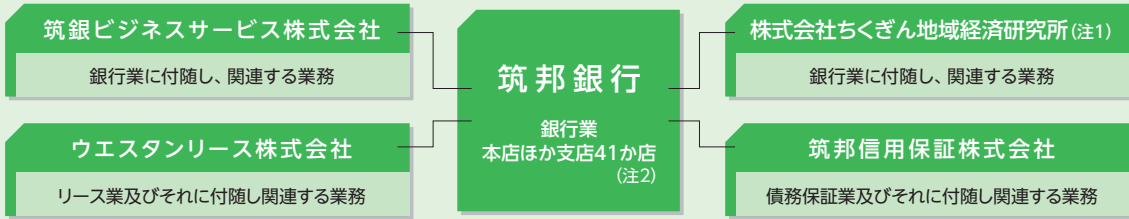
	昭和51年4月	昭和56年4月	昭和62年10月	平成4年3月	平成9年4月	平成11年12月
資本金	8	12	22	30	45	80

連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

●銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



(注) 1. ちくぎんコンピュータサービス株式会社は平成23年7月1日付で株式会社ちくぎん地域経済研究所に商号変更しております。
2. 平成23年11月9日に千早支店を新設しておりますが銀行業における上記拠点数（本店ほか支店41か店）には含まれておりません。

2. 連結子会社の状況

名 称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の 内 容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑 銀 ビ ジ ネ ス サービ ス 株 式 会 社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (—) [—]	3 (1)	—	預 金 取 引	親会社より建物 の 一 部 賃 借	—
株式会社ちくぎん 地 域 経 済 研 究 所	福岡県久留米市	30	コンピュータ 関連業	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (1)	—	預 金 取 引	親会社より建物 の 一 部 賃 借	—
ウ エ ス タ ン リ ー ス 株 式 会 社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	9.5 (4.5) [60.5]	2 (1)	—	金銭貸借取引 預 金 取 引	親会社より建物 の 一 部 賃 借	—
筑 邦 信 用 保 証 株 式 会 社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預 金 取 引 債務保証取引	親会社より建物 の 一 部 賃 借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
4. ウェスタンリース株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
2,766	93	54	2,374	13,348

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名 称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑 銀 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス (株)	100.0 %	100.0 %	— %
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ウ エ ス タ ン リ ー ス (株)	9.5	5.0	4.5
筑 邦 信 用 保 証 (株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成23年9月30日現在で記載しております。

●銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

・企業集団の業績
当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の経営成績は以下のとおりとなりました。
主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前年同期末比157億円増加して5,874億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めました結果、前年同期末比4億円増加して3,814億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前年同期末比176億円増加して1,836億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前年同期末比3億円増加の312億円となりました。
当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比1億18百万円増収の88億72百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比97百万円増加の81億70百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比20百万円増益の7億1百万円となりました。一方、中間純利益は、前年同期の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上していたこともあり、前年同期比1億33百万円減益の2億1百万円となりました。なお、中間包括利益は、前年同期比2億39百万円減益の3億21百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業
銀行業では、経常収益は、国債などの債券の売却益が増加したことなどから前年同期比76百万円増収の62億60百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、経常収益が増収となったことから、前年同期比42百万円増益の5億99百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前年同期比62百万円増収の27億66百万円となりました。一方で、セグメント利益（経常利益）は、売上原価の増加などから、前年同期比5百万円減益の93百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末比105億25百万円減少の89億85百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行うなか、預金・譲渡性預金による資金調達が157億3百万円増加した一方で、コールローンが127億円増加し、有価証券投資に伴い177億53百万円支出したことなどによるものです。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比201億37百万円減少して79億81百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主として銀行業において、貸出金及びコールローン等によるキャッシュ・フローが減少したことなどによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比95億55百万円増加して184億57百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として銀行業において、有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比横這いの1億59百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2. 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	平成21年度 中間連結会計期間 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	平成22年度 中間連結会計期間 (自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日)	平成23年度 中間連結会計期間 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)	平成21年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
連結経常収益	9,075 百万円	8,754	8,872	18,581	17,512
連結経常利益	645 百万円	681	701	1,044	1,774
連結中間純利益	243 百万円	334	201	—	—
連結当期純利益	— 百万円	—	—	299	715
連結中間包括利益	— 百万円	560	321	—	—
連結包括利益	— 百万円	—	—	—	826
連結純資産額	30,022 百万円	30,912	31,226	30,511	31,020
連結総資産額	612,280 百万円	625,165	643,609	606,547	624,445
1株当たり純資産額	443.20 円	455.60	458.02	449.85	456.24
1株当たり中間純利益金額	3.91 円	5.37	3.24	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	4.80	11.48
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	— 円	—	3.23	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	—	—
自己資本比率	4.51 %	4.54	4.43	4.62	4.55
連結自己資本比率 (国内基準)	9.67 %	9.55	9.62	9.41	9.37
営業活動による キャッシュ・フロー	32,221 百万円	28,118	7,981	△4,336	28,550
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,509 百万円	△28,012	△18,457	△11,165	△28,177
財務活動による キャッシュ・フロー	△158 百万円	△159	△159	△319	△316
現金及び現金同等物 の中間期末残高	52,939 百万円	19,510	8,985	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	— 百万円	—	—	19,564	19,620

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、平成21年度中間連結会計期間、平成22年度中間連結会計期間、平成21年度及び平成22年度は潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。

●銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
現 金 預 け 金		20,169	9,350
コールローン及び買入手形		23,000	35,700
買 入 金 銭 債 権		201	257
商 品 有 価 証 券		280	133
有 価 証 券		165,984	183,650
貸 出 金		380,992	381,449
外 国 為 替		1,013	976
リース債権及びリース投資資産		7,811	7,155
そ の 他 資 産		6,793	6,263
有 形 固 定 資 産		9,914	10,517
無 形 固 定 資 産		2,322	1,839
繰 延 税 金 資 産		3,758	3,054
支 払 承 諾 見 返		8,443	8,234
貸 倒 引 当 金		△5,521	△4,974
資 産 の 部 合 計		625,165	643,609

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
預 金		570,341	586,044
譲 渡 性 預 金		1,370	1,370
借 用 金		6,465	8,941
そ の 他 負 債		3,702	4,360
退 職 給 付 引 当 金		1,625	1,606
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		380	31
偶 発 損 失 引 当 金		172	176
再評価に係る繰延税金負債		1,752	1,618
支 払 承 諾		8,443	8,234
負 債 の 部 合 計		594,252	612,382
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		11,207	11,676
自 己 株 式		△76	△80
株 主 資 本 合 計		24,890	25,356
その他有価証券評価差額金		1,384	1,261
土 地 再 評 価 差 額 金		2,112	1,914
その他の包括利益累計額合計		3,496	3,175
新 株 予 約 権		—	35
少 数 株 主 持 分		2,525	2,659
純 資 産 の 部 合 計		30,912	31,226
負債及び純資産の部合計		625,165	643,609

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
経 常 収 益		8,754	8,872
資 金 運 用 収 益		5,236	5,015
(うち貸出金利息)		(4,241)	(4,100)
(うち有価証券利息配当金)		(854)	(814)
役 務 取 引 等 収 益		823	869
そ の 他 業 務 収 益		2,617	2,926
そ の 他 経 常 収 益		76	60
経 常 費 用		8,073	8,170
資 金 調 達 費 用		378	257
(うち預金利息)		(331)	(217)
役 務 取 引 等 費 用		276	297
そ の 他 業 務 費 用		2,386	2,452
そ の 他 経 常 費 用		4,635	4,769
経 常 利 益		681	701
特 別 利 益		244	0
固 定 資 産 処 分 益		0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		243	—
償 却 債 権 取 立 益		1	—
特 別 損 失		149	162
固 定 資 産 処 分 損 失		9	158
減 損 損 失		67	3
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額		72	—
税金等調整前中間純利益		775	539
法人税、住民税及び事業税		13	43
法 人 税 等 調 整 額		379	237
法 人 税 等 合 計		393	280
少数株主損益調整前中間純利益		382	258
少 数 株 主 利 益		47	56
中 間 純 利 益		334	201

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益		382	258
そ の 他 の 包 括 利 益		178	63
その他有価証券評価差額金		178	63
中 間 包 括 利 益		560	321
親会社株主に係る中間包括利益		513	265
少数株主に係る中間包括利益		46	56

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
株 主 資 本			
資 本 金			
当 期 首 残 高		8,000	8,000
当 中 間 期 変 動 額		—	—
当 中 間 期 末 残 高		8,000	8,000
資 本 剰 余 金			
当 期 首 残 高		5,759	5,759
当 中 間 期 変 動 額		—	—
当 中 間 期 末 残 高		5,759	5,759
利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高		10,990	11,434
当 中 間 期 変 動 額		—	—
剰 余 金 の 配 当		△155	△155
中 間 純 利 益		334	201
自 己 株 式 の 処 分		△0	—
土地再評価差額金の取崩		38	195
当 中 間 期 変 動 額 合 計		217	242
当 中 間 期 末 残 高		11,207	11,676

(P29より続く)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
自 己 株 式			
当 期 首 残 高		△75	△78
当 中 間 期 変 動 額			
自 己 株 式 の 取 得		△2	△1
自 己 株 式 の 処 分		0	—
当中間期変動額合計		△1	△1
当 中 間 期 末 残 高		△76	△80
株 主 資 本 合 計			
当 期 首 残 高		24,674	25,115
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△155	△155
中 間 純 利 益		334	201
自 己 株 式 の 取 得		△2	△1
自 己 株 式 の 処 分		0	—
土地再評価差額金の取崩		38	195
当中間期変動額合計		215	240
当 中 間 期 末 残 高		24,890	25,356
その他の包括利益累計額			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
当 期 首 残 高		1,205	1,198
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		178	63
当中間期変動額合計		178	63
当 中 間 期 末 残 高		1,384	1,261
土 地 再 評 価 差 額 金			
当 期 首 残 高		2,150	2,110
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△38	△195
当中間期変動額合計		△38	△195
当 中 間 期 末 残 高		2,112	1,914
その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高		3,355	3,308
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		140	△132
当中間期変動額合計		140	△132
当 中 間 期 末 残 高		3,496	3,175
新 株 予 約 権			
当 期 首 残 高		—	—
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		—	35
当中間期変動額合計		—	35
当 中 間 期 末 残 高		—	35
少 数 株 主 持 分			
当 期 首 残 高		2,480	2,596
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		45	62
当中間期変動額合計		45	62
当 中 間 期 末 残 高		2,525	2,659
純 資 産 合 計			
当 期 首 残 高		30,511	31,020
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△155	△155
中 間 純 利 益		334	201
自 己 株 式 の 取 得		△2	△1
自 己 株 式 の 処 分		0	—
土地再評価差額金の取崩		38	195
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		185	△34
当中間期変動額合計		401	206
当 中 間 期 末 残 高		30,912	31,226

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		775	539
減価償却費		558	544
減損損失		67	3
貸倒引当金の増減(△)		△327	△377
退職給付引当金の増減額(△は減少)		20	△57
資金運用収益		△5,236	△5,015
資金調達費用		378	257
有価証券関係損益(△)		147	△154
為替差損益(△は益)		0	0
固定資産処分損益(△は益)		9	158
貸出金の純増(△)減		16,951	13,516
預金の純増減(△)		19,266	18,267
譲渡性預金の純増減(△)		△10	—
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		455	214
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△84	289
コールローン等の純増(△)減		△8,029	△25,734
外国為替(資産)の純増(△)減		△590	△39
外国為替(負債)の純増減(△)		△2	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△154	418
資金運用による収入		5,261	5,023
資金調達による支出		△475	△324
その他の		△802	467
小 計		28,177	7,996
法人税等の支払額		△58	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,118	7,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△65,299	△88,789
有価証券の売却による収入		16,793	43,796
有価証券の償還による収入		20,711	27,240
有形固定資産の取得による支出		△216	△911
有形固定資産の売却による収入		0	223
無形固定資産の取得による支出		△1	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,012	△18,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△155	△156
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△2	△1
自己株式の売却による収入		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△159	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△53	△10,635
現金及び現金同等物の期首残高		19,564	19,620
現金及び現金同等物の中間期末残高		19,510	8,985

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
 筑銀ビジネスサービス株式会社
 株式会社ちくぎん地域経済研究所
 ウエスタンリース株式会社
 筑邦信用保証株式会社
 なお、ちくぎんコンピュータサービス株式会社は、平成23年7月1日付で株式会社ちくぎん地域経済研究所に商号変更しております。
 - 非連結子会社 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認めら

れる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,402百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議したため、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当中間連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分321百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は780百万円、延滞債権額は14,540百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出

金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,133百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,474百万円であります。
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,913百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	1百万円
有価証券	9,109百万円
リース債権及びリース投資資産	1,464百万円
割賦債権	705百万円
その他資産	9百万円

なお、割賦債権は中間連結貸借対照表のその他資産に計上しております。

担保資産に対応する債務

預金	2,580百万円
借入金	4,415百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券12,705百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は98百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,047百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が33,047百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,913百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸出金償却24百万円、貸倒引当金繰入額110百万円及び株式等売却損112百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合 計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	191	5	—	197	（注）
合 計	191	5	—	197	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予 約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—				35	
合計			—				35	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発
生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	9,350百万円
定期預け金	△1百万円
その他預け金（除く日銀預け金）	△363百万円
現金及び現金同等物	8,985百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

- （1）借主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
- （2）貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

- （1）借主側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|------|-------|
| 1 年内 | 7百万円 |
| 1 年超 | 25百万円 |
| 合 計 | 33百万円 |
- （2）貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれら
の差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて
困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（（注2）
参照）。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている
金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,350	9,350	—
(2) コールローン及び 買入手形	35,700	35,700	—
(3) 買入金銭債権	257	257	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	133	133	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,629	1,624	△4
その他有価証券	181,367	181,367	—
(6) 貸出金	381,449		
貸倒引当金（※１）	△4,242		
	377,207	379,856	2,649
(7) 外国為替	976	976	—
(8) リース債権及びリ ース投資資産	7,155		
貸倒引当金（※１）	△159		
	6,995	7,169	174
資産計	613,618	616,437	2,818
(1) 預金	586,044	586,459	415
(2) 譲渡性預金	1,370	1,370	—
(3) 借入金	8,941	8,956	15
負債計	596,355	596,786	431
デリバティブ取引（※２）			
ヘッジ会計が適用さ れていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用さ れているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- （※１）貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、(6)の貸出金に準じた方法により時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（５） その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 （※１）	654
合 計	654

（※１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（ストック・オプション等関係）

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 35百万円
- 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式149,000株
付与日	平成23年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月29日から平成33年7月28日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり239円

（注）株式数に換算して記載しております。

（資産除去債務関係）

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額（△は減少）	0百万円
当中間連結会計期間末残高	65百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	458.02円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	31,226百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,694百万円
(うち新株予約権)	35百万円
(うち少数株主持分)	2,659百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	28,532百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	62,293千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	3.24円
(算定上の基礎)	
中間純利益	201百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	201百万円
普通株式の期中平均株式数	62,296千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	52千株
(うち新株予約権)	52千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
破綻先債権額	644	780
延滞債権額	14,248	14,540
3ヵ月以上延滞債権額	1	20
貸出条件緩和債権額	2,217	2,133
合 計	17,112	17,474

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資 本 剰 余 金	5,759	5,759
	利 益 剰 余 金	11,207	11,676
	自 己 株 式(△)	76	80
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	155	155
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	35
	連結子法人等の少数株主持分	2,524	2,658
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額(△)	—	—
	の れ ん 相 当 額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額(△)	—	—
	計 (A)	27,258	27,894
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,739	1,589
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,230	1,944
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	3,969	3,533
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	3,768	3,533
	控 除 項 目(注4)(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	31,027	31,428
リ ス ク ・ アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	301,684	304,234
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,449	1,202
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額(E)	303,134	305,436
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	21,597	21,248
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,727	1,699
	計 (E) + (F)(H)	324,731	326,685
連結自己資本比率（国内基準） $= \frac{D}{H} \times 100$		9.55%	9.62%
(参考) Tier1比率 $= \frac{A}{H} \times 100$		8.39%	8.53%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経 常 収 益					
外部顧客に対する経常収益	6,151	2,573	8,724	30	8,754
セグメント間の内部経常収益	33	131	164	147	312
計	6,184	2,704	8,888	178	9,067
セグメント利益	557	98	655	25	681
セグメント資産	616,464	14,192	630,657	878	631,535
セグメント負債	588,349	11,930	600,280	356	600,636
その他の項目					
減価償却費	532	27	560	1	562
資金運用収益	5,165	113	5,278	0	5,278
資金調達費用	346	73	420	0	420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207	9	217	1	218

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及びちくぎんコンピュータサービス株式会社であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	8,888
「その他」の区分の経常収益	178
セグメント間取引消去	△312
中間連結損益計算書の経常収益	8,754

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	655
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△0
中間連結損益計算書の経常利益	681

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	630,657
「その他」の区分の資産	878
セグメント間消去	△6,370
中間連結貸借対照表の資産合計	625,165

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメントの負債計上額	600,280
「その他」の区分の負債計上額	356
セグメント間取引消去	△6,384
中間連結貸借対照表の負債合計	594,252

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	560	1	△4	558
資金運用収益	5,278	0	△42	5,236
資金調達費用	420	0	△41	378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	217	1	—	218

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	6,232	2,617	8,849	37	8,887
セグメント間の内部経常収益	28	149	177	153	330
計	6,260	2,766	9,027	191	9,218
セグメント利益	599	93	692	13	705
セグメント資産	635,197	13,329	648,526	907	649,434
セグメント負債	606,906	10,974	617,880	345	618,225
その他の項目					
減価償却費	514	31	545	1	547
資金運用収益	4,963	89	5,053	0	5,053
資金調達費用	234	60	295	0	295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	921	2	923	4	928

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメントの経常収益計上額	9,027
「その他」の区分の経常収益計上額	191
セグメント間取引消去	△330
貸倒引当金戻入益	△15
中間連結損益計算書の経常収益	8,872

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	692
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△4
中間連結損益計算書の経常利益	701

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	648,526
「その他」の区分の資産	907
セグメント間消去	△5,825
中間連結貸借対照表の資産合計	643,609

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	617,880
「その他」の区分の負債	345
セグメント間消去	△5,842
中間連結貸借対照表の負債合計	612,382

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	545	1	△3	544
資金運用収益	5,053	0	△38	5,015
資金調達費用	295	0	△38	257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	923	4	—	928

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,241	1,036	2,572	903	8,754

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,101	1,224	2,602	943	8,872

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日） （単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	67	—	67	—	67

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	3	—	3	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

●バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

自己資本の構成に関する事項（第2条第3項第1号）

自己資本の構成

（単位：百万円、％）

項 目	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	項 目	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
（自 己 資 本）			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
資 本 金	8,000	8,000	告 示 第 41 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告 示 第 41 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ ら に 準 ず る も の	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短 期 劣 後 債 務 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
資 本 準 備 金	5,759	5,759	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て、期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50％ 相 当 額	—	—
利 益 準 備 金	2,724	2,724	PD/LGD 方 式 の 適 用 対 象 と な る 株 式 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー の 期 待 損 失 額	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,224	8,690	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く、自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I/O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 247 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む。)	—	—
そ の 他	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
自 己 株 式 (△)	76	80	(控 除 項 目) 計 (E)	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金 (△)	—	—	自 己 資 本 額 (D) - (E) (F)	28,184	28,348
社 外 流 出 予 定 額 (△)	155	155			
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—			
新 株 予 約 権	—	35			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額 (△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	292,789	295,712
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て、期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50％ 相 当 額 (△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,449	1,202
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 前 の [基 本 的 項 目] 計 (上 記 各 項 目 の 合 計 額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8％ で 除 し て 得 た 額	—	—
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8％ で 除 し て 得 た 額	20,836	20,364
[基 本 的 項 目] 計 (A)	24,475	24,974	旧 所 要 自 己 資 本 の 額 に 告 示 に 定 め る 率 を 乗 じ て 得 た 額 が 新 所 要 自 己 資 本 の 額 を 上 回 る 額 に 25.0 を 乗 じ て 得 た 額	—	—
うち 告 示 第 40 条 第 2 項 に 掲 げ る も の の 額 及 び 基 本 的 項 目 の 額 に 占 め る 割 合	(—)	(—)	合 計 (G)	315,075	317,279
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45％ 相 当 額	1,739	1,589	単 体 総 所 要 自 己 資 本 額 (G に 4％ を 乗 じ た 額)	12,603	12,691
一 般 貸 倒 引 当 金	2,051	1,784			
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て、 適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—			
告 示 第 41 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の	—	—			
告 示 第 41 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の	—	—			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	81	—			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	3,708	3,374			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	8.94	8.93
自 己 資 本 総 額 (A) + (B) + (C) (D)	28,184	28,348	参 考: Tier1 比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	7.76	7.87

自己資本の充実度に関する事項（第2条第3項第2号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) リスクリスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	9	12
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	2
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	43	65
10. 地方公共団体向け	20	73	63
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	779	779
12. 法人等向け	20～100	5,431	5,420
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	2,356	2,408
14. 抵当権付住宅ローン	35	507	467
15. 不動産取得等事業向け	100	1,318	1,422
16. 3月以上上延滞等	50～150	70	103
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	108	94
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	340	346
21. 上記以外	100	630	601
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20～100	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20～350	42	41
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計		11,711	11,828

(注) 3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	3
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	11	9
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	8	0
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金(保証))	100	36	33
(うち有価証券の保証)	100	4	5
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
12. 派生商品取引	—	0	0
カレント・エクスポージャー方式	—	0	0
外為関連取引	—	0	0
金利関連取引	—	—	—
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相対額削減効果(△)	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	57	48

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	833	814
うち基礎的手法	833	814
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

信用リスクに関する次に掲げる事項（第2条第3項第3号）

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーに関する中間期末残高および3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期					平成23年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					信用リスクエクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞エクスポージャー	
国内計	581,660	388,182	125,455	4	2,543	599,766	386,776	143,672	4	3,141
国外計	29,320	—	29,232	—	16	28,529	—	28,455	—	16
地域別合計	610,981	388,182	154,688	4	2,559	628,296	386,776	172,127	4	3,157
製造業	52,694	43,980	7,047	—	276	53,220	41,771	9,647	—	219
農業、林業	967	966	—	—	27	727	726	—	—	187
漁業	68	39	—	—	—	59	35	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	445	412	—	—	—	457	435	—	—	—
建設業	49,267	47,597	1,598	—	199	48,502	47,656	798	—	153
電気・ガス・熱供給・水道業	7,731	6,754	100	—	—	10,004	9,056	100	—	—
情報通信業	1,220	673	499	—	—	1,239	942	199	—	—
運輸業、郵便業	17,743	16,684	739	—	—	28,334	17,740	10,257	—	—
卸売業、小売業	48,426	46,967	1,348	—	969	49,059	47,075	1,842	—	964
金融業、保険業	88,162	7,571	41,256	0	16	100,649	6,419	53,486	0	16
不動産業、物品賃貸業	72,615	70,891	1,176	—	247	73,509	70,457	2,275	—	307
各種サービス業	62,800	61,132	1,397	—	507	65,685	61,619	3,796	—	693
国・地方公共団体	111,727	12,021	99,523	—	—	102,271	12,368	89,723	—	—
個人	72,804	72,489	—	—	316	70,835	70,472	—	—	615
その他	24,304	—	—	3	—	23,741	—	—	4	—
業種別計	610,981	388,182	154,688	4	2,559	628,296	386,776	172,127	4	3,157
1年以下	176,396	111,816	28,122	4	77	179,741	108,251	33,320	4	129
1年超3年以下	67,232	31,455	35,776	—	140	88,084	31,023	57,061	—	69
3年超5年以下	60,063	33,438	26,618	—	123	79,563	31,942	47,600	—	163
5年超7年以下	38,661	28,127	10,534	—	143	31,130	23,398	7,732	—	441
7年超10年以下	98,593	69,888	28,674	—	164	98,675	79,940	18,703	—	140
10年超	136,572	113,336	23,235	—	396	118,423	112,171	6,252	—	883
期間の定めのないもの	33,461	120	1,725	—	1,512	32,677	50	1,457	—	1,329
残存期間別合計	610,981	388,182	154,688	4	2,559	628,296	386,776	172,127	4	3,157

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。

2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成22年9月中間期	2,021	2,023	2,023
	平成23年9月中間期	1,983	1,763	1,763
個別貸倒引当金	平成22年9月中間期	2,856	2,591	2,591
	平成23年9月中間期	2,485	2,384	2,384
特定海外債権引当勘定	平成22年9月中間期	—	—	—
	平成23年9月中間期	—	—	—
合計	平成22年9月中間期	4,878	4,614	4,614
	平成23年9月中間期	4,468	4,147	4,147

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期				平成23年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計	2,021	2,023	2,021	2,023	1,983	1,763	1,983	1,763
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	2,021	2,023	2,021	2,023	1,983	1,763	1,983	1,763
製 造 業	276	236	276	236	228	245	228	245
農 業、林 業	4	3	4	3	4	3	4	3
漁 業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	3	3	3	2	3	2
建 設 業	318	306	318	306	312	265	312	265
電気・ガス・熱供給・水道業	23	25	23	25	24	30	24	30
情 報 通 信 業	3	3	3	3	3	3	3	3
運 輸 業、郵 便 業	110	92	110	92	100	84	100	84
卸 売 業、小 売 業	379	313	379	313	335	258	335	258
金 融 業、保 険 業	62	49	62	49	40	32	40	32
不動産業、物品賃貸業	288	394	288	394	364	327	364	327
各 種 サ ー ビ ス 業	296	309	296	309	295	259	295	259
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	253	284	253	284	270	250	270	250
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	2,021	2,023	2,021	2,023	1,983	1,763	1,983	1,763

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期				平成23年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計	2,856	2,591	2,856	2,591	2,485	2,384	2,485	2,384
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	2,856	2,591	2,856	2,591	2,485	2,384	2,485	2,384
製 造 業	512	487	512	487	430	312	430	312
農 業、林 業	84	80	84	80	80	75	80	75
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	276	281	276	281	256	256	256	256
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	7	6	7	6	5	5	5	5
卸 売 業、小 売 業	808	762	808	762	632	771	632	771
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	324	312	324	312	366	355	366	355
各 種 サ ー ビ ス 業	664	503	664	503	482	463	482	463
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	142	122	142	122	94	99	94	99
そ の 他	36	34	36	34	136	44	136	44
業 種 別 合 計	2,856	2,591	2,856	2,591	2,485	2,384	2,485	2,384

ホ 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
製 造 業	124	37
農 業、林 業	3	5
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	64	201
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	4
卸 売 業、小 売 業	47	96
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	37	97
各 種 サ ー ビ ス 業	120	42
国・地方公共団体	—	—
個 人	4	2
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	403	489

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び自己資本比率告示の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	203,319	—	209,305
10%	—	37,967	—	40,601
20%	6,477	30,476	11,168	36,305
35%	—	36,259	—	33,373
50%	18,253	3,348	18,445	3,003
75%	—	76,929	—	79,054
100%	8,080	191,845	8,454	190,883
150%	—	582	—	857
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	32,811	580,728	38,069	593,384

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。

2. ソブリン並びに、金融機関および第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。

3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第2条第3項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
現 金 及 び 自 行 預 金	10,829	10,345
適 格 金 債 券	—	—
適 格 債 株 式	18,620	29,004
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	29,449	39,349
適 格 保 証	5,902	3,435
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	5,902	3,435

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第2条第3項第5号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額	1	1

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
派 生 商 品 取 引	4	4
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	4	4
金 利 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	4	4

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	4	4
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4	4
差 引	0	0

ホ 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額
該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分		与信相当額	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
派 生 商 品 取 引		4	4
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引		4	4
金 利 関 連 取 引		—	—
株 式 関 連 取 引		—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)		—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ		—	—
合 計		4	4

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第6号）

イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
該当ありません。
- (8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当中間期に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ロ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
住 宅 ロ ー ン 債 権	—	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—	—
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 債 権	—	—
リ ー ス 債 権	—	—
ク レ ジ ッ ト リ ン ク 債 権	1,127	1,103
合 計	1,127	1,103

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	残	高	残	高
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	130	2	130	2
100%	997	39	973	38
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除計	1,127	42	1,103	41

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項（第2条第3項第8号）

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,564	—	8,697	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,470	—	2,147	—
合 計	10,034	10,034	10,845	10,845

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
子 会 社 ・ 子 法 人 等	13	14
関 連 法 人 等	—	—
合 計	13	14

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
売却損益額	9	△82
償却損益額	209	—

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は平成22年9月中間期は1,684百万円、平成23年9月中間期は1,611百万円であります。

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額
(第2条第3項第10号)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 (アウトライヤー基準による上方金利ショック下 (99%タイル値)での現在価値変動額)	△4,670	△1,980

●バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第4条第3項第1号）

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。

自己資本の構成に関する事項（第4条第3項第2号）

自己資本の構成

（単位：百万円、％）

項 目	平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期	項 目	平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期
（自 己 資 本）			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
資 本 金	8,000	8,000	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資 本 剰 余 金	5,759	5,759	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
利 益 剰 余 金	11,207	11,676	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自 己 株 式 (△)	76	80	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	155	155	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つO/Sトリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	（ 控 除 項 目 ） 計 (E)	—	—
新 株 予 約 権	—	35	自 己 資 本 額 (D) - (E) (F)	31,027	31,428
連結子法人等の少数株主持分	2,524	2,658			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	（ リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 ）		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	301,684	304,234
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額 (△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,449	1,202
※ 繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計（上記各項目の合計額）	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 ％ で 除 し て 得 た 額	—	—
※ 繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 ％ で 除 し て 得 た 額	21,597	21,248
[基 本 的 項 目] 計 (A)	27,258	27,894	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるものの額及び基本的項目に占める割合	(—)	(—)	合 計 (G)	324,731	326,685
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,739	1,589	連 結 総 所 要 自 己 資 本 額 (G) に 4 ％ を 乗 じ た 額	12,989	13,067
一 般 貸 倒 引 当 金	2,230	1,944			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	200	—			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	3,768	3,533			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	9.55	9.62
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	31,027	31,428	参 考 : Tier1 比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	8.39	8.53

自己資本の充実度に関する事項（第4条第3項第3号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(单位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスグ・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	9	12
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	2
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	43	65
10. 地方3公社向け	20	73	63
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	779	779
12. 法人等向け	20~100	5,750	5,731
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	2,355	2,407
14. 抵当権取得住宅ローン	35	507	466
15. 不動産取得等事業向け	100	1,318	1,422
16. 3月以上上延滞等	50~150	76	103
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	108	94
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	342	348
21. 上記以外	100	659	629
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	41	41
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計		12,066	12,169

(注) 3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

オフ・バランス項目

(单位:百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期
1. 任意の時期に無条件で取消可能なものは	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	3
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	11	9
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	8	0
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金保証)	100	36	33
(うち有価証券保証)	100	4	5
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
12. 派 生 商 品 取 引	—	0	0
カレント・エクスポート方式	—	0	0
外 為 関 連 取 引	—	0	0
金 利 関 連 取 引	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
14. 未 決 済 取 引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	57	48

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	863	849
うち基礎的手法	863	849
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

信用リスクに関する次に掲げる事項（第4条第3項第4号）

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーに関する中間期末残高および3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期					平成23年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3ヶ月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	590,487	383,762	125,455	4	3,307	608,342	383,016	143,672	4	3,785
国外計	29,320	—	29,232	—	16	28,529	—	28,455	—	16
地域別合計	619,808	383,762	154,688	4	3,323	636,872	383,016	172,127	4	3,801
製造業	52,694	43,980	7,047	—	282	53,220	41,771	9,647	—	219
農業、林業	967	966	—	—	27	727	726	—	—	187
漁業	68	39	—	—	—	59	35	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	445	412	—	—	—	457	435	—	—	—
建設業	49,267	47,597	1,598	—	199	48,502	47,656	798	—	153
電気・ガス・熱供給・水道業	7,731	6,754	100	—	—	10,004	9,056	100	—	—
情報通信業	1,220	673	499	—	—	1,238	942	199	—	—
運輸業、郵便業	17,764	16,684	739	—	—	28,355	17,740	10,257	—	—
卸売業、小売業	48,426	46,967	1,348	—	969	49,059	47,075	1,842	—	964
金融業、保険業	88,180	7,571	41,256	0	16	100,664	6,419	53,486	0	16
不動産業、物品賃貸業	68,211	66,471	1,176	—	247	69,765	66,697	2,275	—	307
各種サービス業	62,805	61,132	1,397	—	533	65,691	61,619	3,796	—	719
国・地方公共団体	111,727	12,021	99,523	—	—	102,271	12,368	89,723	—	—
個人	72,804	72,489	—	—	316	70,835	70,472	—	—	768
その他	37,491	—	—	3	731	36,020	—	—	4	465
業種別合計	619,808	383,762	154,688	4	3,323	636,872	383,016	172,127	4	3,801
1年以下	176,127	111,461	28,122	4	77	179,439	107,851	33,320	4	156
1年超3年以下	65,802	30,025	35,776	—	140	86,914	29,853	57,061	—	69
3年超5年以下	57,813	31,188	26,618	—	123	77,373	29,752	47,600	—	163
5年超7年以下	38,276	27,742	10,534	—	143	31,130	23,398	7,732	—	441
7年超10年以下	98,593	69,888	28,674	—	164	98,675	79,940	18,703	—	140
10年超	136,572	113,336	23,235	—	396	118,423	112,171	6,252	—	883
期間の定めのないもの	46,623	120	1,725	—	2,277	44,915	50	1,457	—	1,946
残存期間別合計	619,808	383,762	154,688	4	3,323	636,872	383,016	172,127	4	3,801

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。
2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成22年9月中間期	2,188	2,202	2,188	2,202
	平成23年9月中間期	2,160	1,923	2,160	1,923
個別貸倒引当金	平成22年9月中間期	3,660	3,318	3,660	3,318
	平成23年9月中間期	3,191	3,051	3,191	3,051
特定海外債権引当勘定	平成22年9月中間期	—	—	—	—
	平成23年9月中間期	—	—	—	—
合 計	平成22年9月中間期	5,849	5,521	5,849	5,521
	平成23年9月中間期	5,352	4,974	5,352	4,974

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期				平成23年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計	2,188	2,202	2,188	2,202	2,160	1,923	2,160	1,923
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	2,188	2,202	2,188	2,202	2,160	1,923	2,160	1,923
製 造 業	276	236	276	236	228	245	228	245
農 業、林 業	4	3	4	3	4	3	4	3
漁 業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	3	3	3	2	3	2
建 設 業	318	306	318	306	312	265	312	265
電気・ガス・熱供給・水道業	23	25	23	25	24	30	24	30
情 報 通 信 業	3	3	3	3	3	3	3	3
運 輸 業、郵 便 業	110	92	110	92	100	84	100	84
卸 売 業、小 売 業	379	313	379	313	335	258	335	258
金 融 業、保 険 業	62	49	62	49	40	32	40	32
不動産業、物品賃貸業	274	377	274	377	349	314	349	314
各 種 サ ー ビ ス 業	296	309	296	309	295	259	295	259
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	311	335	311	335	318	291	318	291
そ の 他	123	145	123	145	145	131	145	131
業 種 別 合 計	2,188	2,202	2,188	2,202	2,160	1,923	2,160	1,923

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期				平成23年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計	3,660	3,318	3,660	3,318	3,191	3,051	3,191	3,051
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,660	3,318	3,660	3,318	3,191	3,051	3,191	3,051
製 造 業	513	489	513	489	432	312	432	312
農 業、林 業	84	80	84	80	80	75	80	75
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	276	281	276	281	256	256	256	256
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	7	6	7	6	5	5	5	5
卸 売 業、小 売 業	808	762	808	762	632	771	632	771
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	324	312	324	312	366	355	366	355
各 種 サ ー ビ ス 業	685	524	685	524	504	484	504	484
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	397	350	397	350	267	275	267	275
そ の 他	562	510	562	510	645	514	645	514
業 種 別 合 計	3,660	3,318	3,660	3,318	3,191	3,051	3,191	3,051

ホ 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
製 造 業	124	37
農 業、林 業	3	5
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	64	201
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	4
卸 売 業、小 売 業	47	96
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	37	97
各 種 サ ー ビ ス 業	120	42
国・地方公共団体	—	—
個 人	4	2
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	403	489

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び自己資本比率告示の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	204,048	—	209,974
10%	—	37,967	—	40,601
20%	6,477	30,490	11,168	36,316
35%	—	36,217	—	33,353
50%	18,253	3,406	18,445	3,058
75%	—	76,915	—	79,044
100%	8,080	200,608	8,454	199,417
150%	—	666	—	839
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	32,811	590,320	38,069	602,604

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。
2. ソブリン並びに、金融機関および第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。
3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第4条第3項第5号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
適 格	現 金 及 び 自 行 預 金	10,829	10,345
	適 格 債 券	—	—
	適 格 株 式	18,620	29,004
	適 格 投 資 信 託	—	—
	適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	29,449	39,349
	適 格 保 証	5,902	3,435
	適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ 合 計		5,902	3,435

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第4条第3項第6号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額	1	1

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分		与信相当額	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
派 生 商 品 取 引	外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	4	4
	金 利 関 連 取 引	—	—
	株 式 関 連 取 引	—	—
	貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
	そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ		—	—
合 計		4	4

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	4	4
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4	4
差 引	0	0

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分		与信相当額	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
派 生 商 品 取 引		4	4
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引		4	4
金 利 関 連 取 引		—	—
株 式 関 連 取 引		—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)		—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ		—	—
合 計		4	4

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第4条第3項第7号）

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
該当ありません。
- (8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当中間期に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
連結子会社がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額（自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出されるリスク・アセット額）
該当ありません。

ロ 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
住 宅 ロ ー ン 債 権	—	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト カ ー ド 与 信	—	—
リ ー ス ト 債 権	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト リ ン ク 債 権	1,127	1,103
合 計	1,127	1,103

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	130	2	130	2
100%	997	39	973	38
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除 計	1,127	42	1,103	41

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第4条第3項第9号）

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	8,596		8,731	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,125		2,163	
合 計	10,721	10,721	10,895	10,895

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等
該当ありません。

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
売 却 損 益 額	9	△82
償 却 損 益 額	209	—

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は平成22年9月中間期は1,686百万円、平成23年9月中間期は1,612百万円であります。

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第4条第3項第11号）

連結子会社を含めた金利リスク量については、連結子会社の金利感应性のあるバンキング勘定の資産・負債等の残高が僅少であるため、算出しておりません。

開示項目一覧

このディスクロージャー資料は銀行法施行規則（第19条の2第1項、第19条の3）による法定開示項目に基づき作成しておりますが、法定開示項目以外についても自主的に開示しております。それぞれの各項目は以下のページに掲載しております。

●銀行法施行規則による法定開示項目

●単体情報

1. 銀行の概況および組織に関する事項

- ・大株主一覧…………… 25

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- 1. 当中間期業績の概況…………… 4.5
- 2. 主要な経営指標等の推移
 - ・経常収益・経常利益または経常損失
 - ・中間純利益または中間純損失
 - ・資本金および発行済株式の総数
 - ・純資産額・総資産額
 - ・預金残高・貸出金残高・有価証券残高
 - ・単体自己資本比率・従業員数…………… 6
- 3. 業務粗利益および業務粗利益率…………… 14
- 4. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支…………… 14
- 5. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 14
- 6. 資金利鞘…………… 7
- 7. 受取利息および支払利息の増減…………… 14
- 8. 総資産経常利益率および資本経常利益率…………… 6
- 9. 総資産中間純利益率および資本中間純利益率…………… 6
- 10. 預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）…………… 16
- 11. 定期預金の残存期間別残高…………… 16
- 12. 貸出金科目別残高（平均残高）…………… 17
- 13. 貸出金残存期間別残高…………… 17
- 14. 貸出金担保内訳残高および支払承諾見返額…………… 18.19
- 15. 貸出金使途別内訳残高…………… 19
- 16. 貸出金業種別内訳残高および貸出金総額に占める割合…………… 18
- 17. 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合…………… 17
- 18. 特定海外債権残高…………… 19
- 19. 預貸率の中間期末値および中間期中平均値…………… 7
- 20. 商品有価証券の種類別平均残高…………… 21
- 21. 有価証券の種類別残存期間別残高…………… 21
- 22. 有価証券の種類別平均残高…………… 21
- 23. 預証率の中間期末値および中間期中平均値…………… 7

3. 銀行の財産の状況に関する事項

- 1. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書…………… 8～13
- 2. 破綻先債権に該当する貸出金…………… 20
- 3. 延滞債権に該当する貸出金…………… 20
- 4. 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 20
- 5. 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 20
- 6. 自己資本の充実の状況…………… 7
- 7. 有価証券の取得価格または契約価額、時価および評価損益…………… 22.23
- 8. 金銭の信託の取得価格または契約価額、時価および評価損益…………… 23
- 9. 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引）…………… 24
- 10. 貸倒引当金の中間期末残高および中間期中の増減額…………… 19
- 11. 貸出金償却の額…………… 19
- 12. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 8

●連結情報

1. 銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項

- 1. 当中間期業績の概況…………… 26.27
- 2. 主要な経営指標等の推移
 - ・経常収益・経常利益または経常損失
 - ・中間純利益または中間純損失
 - ・包括利益
 - ・純資産額・総資産額・連結自己資本比率…………… 27

2. 銀行およびその子会社等の財産の状況に関する事項

- 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書…………… 28～40
- 2. 破綻先債権に該当する貸出金…………… 36
- 3. 延滞債権に該当する貸出金…………… 36
- 4. 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 36
- 5. 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 36
- 6. 自己資本の充実の状況…………… 36
- 7. 連結決算セグメント情報…………… 37～40
- 8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 28

●バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項…………… 41～54

●自主的開示項目

●連結情報

銀行およびその子会社等の概況に関する事項

- 1. 銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織…………… 26
- 2. 銀行の子会社等に関する事項
 - ・名称・主たる営業所または事業所の所在地
 - ・資本金または出資金・事業の内容
 - ・設立年月日・銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
 - ・銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合…………… 26

●単体情報

- 1. 株式所有者別内訳…………… 25
- 2. 配当政策…………… 25
- 3. 業務純益…………… 15
- 4. その他業務利益の内訳…………… 15
- 5. 営業経費の内訳…………… 15
- 6. 資金調達原価…………… 7
- 7. 不良債権の状況（金融再生法に基づく開示基準）…………… 20（自己査定による債務者別分類）…………… 20